## 1 平成29年度重点目標の評価

平成29年度 重点目標	1. どろっぷサテライトの2年目の運営、サテライトでの利用者支援事業が開始したことで見えてきた妊娠期・子育て期の現状をふまえ、切れ目ない支援を一層充実化させるために、0歳児からの愛着形成を支援する仕組みをめざし、地域関係者との調整や実施方法について検討していく。	
取組内容	①区・拠点で妊娠期から子育で期にわたる支援の現状を可視化し、共有し、区内の居場所につながるための具体的な仕組みを検討する。 ②両親教室で、先輩家庭との交流をより充実させ、産後の子育てがよりイメージされるように、またその後のひろば利用にスムーズに繋がる仕組みを検討する。 ③本目標を予防型プログラムとして位置付け、母子保健分野、保育分野、地域子育て支援分野とのさらなる連携を進める。	
取組の成果	①港北区7拠点ネットワーク(通称:ぎゅっと)、保育所分科会等、ネットワークの中で、区相談事業の現状、土曜日両親教室の分析からみえる妊娠期家庭の現状、拠点・親と子のつどいのひろば当事者からの声が可視化され、居場所につながる仕組みを一体となって作る必要性を共有し、今後連携を深めていくための基盤が形成された。  ②両親教室は、2拠点の特性を生かし、参加者が子育てのイメージを持ち、ひろばの利用につながるよう体験型に内容改編した。  ③「切れ目ない子育て支援~保育所と子育て支援団体の連携に期待すること」と題した研修を開催し、切れ目のない支援をしていくための関係者の交流、現状理解や共有するを場を設けられた。	
取組の課題	子育て世代包括支援センターの理念を踏まえ、関係機関での共有、基盤づくりは進んだが、具体的な企画や取組実施には至らなかった。具体的な取組を実施する中で、妊娠期からの切れ目のない支援に関わる関係者の連携を深めていくこと、また各々の現場から見える妊娠期家庭の現状と当事者ニーズを分析し、取組を検証していく必要性がある。	
平成29年度 重点目標	2. 横浜市のオープンデータ構想を鑑み、進めてきた「港北区オープンデータを活用した子育て情報サービス検討プロジェクト」を子育て分野以外の専門家、子育て当事者など幅広い人脈交流を活かし継続させていくことで、新たな情報提供の在り方を検討、提案を行う。	
取組内容	①市内情報系専門学校と協定を締結した中で、区と教育機関と拠点の3者連携で本プロジェクトを推進する包括的推進に取り組む。 ②区内、区境、市域に及ぶ情報リソースのオープンデータ化をはかり、昨年度の基盤に子育て家庭により一元的、即時的に届く有用な情報ツールを人材発掘も並行して行いながら共同開発を継続する。 ③ある程度の開発が進んだ段階で活用し広めていく裾野への働きかけも行い、地域福祉の担い手としての循環を図る。 ④企業や中間支援組織など多様な主体との連携を拡げ深めていく。	
取組の成果	岩崎学園情報科学専門学校と包括協定を締結し、「見やすい」、「使いやすい」通知アプリを開発。(30.4より運用開始) 開発にあたっては、学生が主体となり設計・プロラミング等、実際の企業の開発工程と同様の手順を踏んで、アプリ開発に取り組み、「どろっぷ」や「区役所」は学生へ子育て支援の現場や情報提供に関する課題を学ぶ機会の提供やアプリモニタリング説明会の開催等、子育て当事者の生の声がアプリの仕様に反映されるように進めることができた。 また、モニタリング説明会を通して、子育て世代のみならず、地域の子育て支援者や情報発信に関心のある社会人など多様なメンバーも関わった。	
取組の課題	・子育て当事者向け通知アプリの普及啓発 ・通知アプリの運用・地域の支援関係機関や団体向け普及啓発 (情報過多にならないように発信手法等の運用上の整理・工夫が必要、発信者側もよりタイムリーに手軽に情報発信できるように普及を図る) ・アプリ以外の情報発信媒体(「チラシ」、「区役所ホームページ」、「区社協ココマップ(WEB情報と紙媒体)」等)についてのニーズ量把握や費用対効果の検証が不足している。 ・近隣区の情報収集発信について他区、拠点との情報交換や共有の機会が不足している。	

## 2 平成30年度重点目標

平成30年度 重点目標	子育て支援通知アプリによる情報発信を軸に、子育て当事者が必要な情報を手軽に取得でき、子育て支援関係者が効果的に情報発信できる仕組みづくりと情報媒体(チラシ、ホームページ、ココマップ等)の一元化に取り組む。
取組内容	①ココアフリの晋及・安定連用 目標数:ダウンロード数2,000件 ②ココめ〜るからアプリ運用の転換による効果を調査 (利用満足度アンケート及び費用対効果、通知機能以外の新たな機能) ③アプリからココマップへの連動を含め港北区全体の情報発信の一元化を検討していく ④拠点がもともと保有するデータ活用を検討するためにも、18拠点の情報担当や近隣区との情報交換を行い、よりよい情報発信に努める。情報の一元化、実態把握、アプリの将来性を考えながら、流した情報の活用のされ方の確認などに取り組む(配布物をワンアクションで一覧確認できるなど) ※②、③については、岩崎学園情報専門学校に協定に基づく技術協力を仰ぎ取り組む。

平成30年度 重点目標	子育て世代包括支援センターの理念を踏まえ、妊娠期からの切れ目のない支援を、関係機関が一体となり実施し、より当事者のニーズにあった支援メニューが重層的となるよう検討していく。
取組内容	①妊娠期支援・両親教室を関わる専門職、関係機関で、内容検討、振り返りを行いながら進めていくことで、妊娠期家庭の現状と・ニーズを共有するとともに、内容を改変させていく。 ②妊娠期からの支援、プログラム参加者が、その後に、地域の居場所に繋がっているかの動向を確認するとともに、安心して子育てをスタートできる環境づくりについて、その仕組みを具体的に検討していく。 ③両親教室参加家庭のニーズ・現状把握、保健師、利用者支援職員に寄せられる妊娠期の相談傾向を共有することで、両親教室以外のより重層的な妊娠期家庭へのアプローチを検討していく。